



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,228	28.7	808	64.1	856	64.2	520	57.2
27年3月期第3四半期	10,281	△8.2	492	△48.1	521	△47.5	330	△43.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 550百万円 (△21.0%) 27年3月期第3四半期 696百万円 (△19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.33	—
27年3月期第3四半期	21.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,829	18,399	57.8
27年3月期	27,582	18,046	65.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 18,399百万円 27年3月期 18,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,650	16.8	1,500	42.6	1,570	39.0	840	35.0	55.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,160,000 株	27年3月期	15,160,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	9,883 株	27年3月期	9,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	15,150,133 株	27年3月期3Q	15,150,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安を背景に、国内での設備投資意欲の向上や輸出企業の業績改善がみられ、緩やかな景気回復基調を迎えました。しかしながら中国経済の減速による国内経済への影響、資源安や米国の利上げによる海外経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内設備投資の回復や円安効果もあり、受注高は199億8千1百万円（前年同期比54.7%増）となり、売上高は132億2千8百万円（前年同期比28.7%増）となりました。また、損益においては、経常利益は8億5千6百万円（前年同期比64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千万円（前年同期比57.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、産業機械事業部精密機械部門を独立させ精密機械事業部とする組織の変更を行っております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は98億7千3百万円（前年同期比123.0%増）、売上高は48億3千9百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、公共投資関連の伸び悩みもあり、受注高は41億8千8百万円（前年同期比8.1%減）、売上高は30億5千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、円安効果による輸出の増加や省エネ補助金などの効果もあり、受注高は55億4千5百万円（前年同期比52.6%増）、売上高は49億8千7百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は3億7千4百万円（前年同期比25.4%増）、売上高は3億4千8百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より42億4千6百万円増加し、318億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が10億2千8百万円減少しましたものの、売掛金の回収や前受金の入金などにより現金及び預金が22億6千2百万円、第4四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が5億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が8億9百万円、新工場の建設等により建物及び構築物が8億8千4百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より38億9千3百万円増加し、134億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により支払手形及び買掛金が8億2千6百万円、電子記録債務が14億9千5百万円、流動負債のその他が前受金の増加などによって14億2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より3億5千3百万円増加し、183億9千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,543,758	8,806,650
受取手形及び売掛金	6,745,741	5,716,838
仕掛品	619,911	1,142,568
原材料及び貯蔵品	1,098,865	1,908,246
繰延税金資産	212,421	112,264
その他	57,858	296,662
貸倒引当金	△738	△586
流動資産合計	15,277,816	17,982,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,096,883	3,981,835
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	553,307	784,260
有形固定資産合計	8,656,877	9,772,783
無形固定資産		
投資その他の資産	14,723	19,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,980	3,110,210
その他	556,330	979,629
貸倒引当金	△35,145	△35,145
投資その他の資産合計	3,633,165	4,054,695
固定資産合計	12,304,766	13,846,777
資産合計	27,582,583	31,829,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,531	2,410,548
電子記録債務	2,736,369	4,231,758
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	274,844	121,263
その他	1,286,500	2,689,340
流動負債合計	6,502,495	10,073,160
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,555,496	1,555,496
役員退職慰労引当金	213,226	230,208
退職給付に係る負債	746,528	1,044,942
その他	182,053	189,694
固定負債合計	3,033,304	3,356,341
負債合計	9,535,799	13,429,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,993,618	8,316,787
自己株式	△4,264	△4,332
株主資本合計	13,264,348	13,587,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,124	1,400,432
土地再評価差額金	3,285,301	3,285,301
退職給付に係る調整累計額	82,009	126,738
その他の包括利益累計額合計	4,782,435	4,812,472
純資産合計	18,046,783	18,399,921
負債純資産合計	27,582,583	31,829,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,281,533	13,228,176
売上原価	7,438,237	9,834,115
売上総利益	2,843,295	3,394,061
販売費及び一般管理費	2,350,444	2,585,498
営業利益	492,850	808,562
営業外収益		
受取利息	1,759	2,107
受取配当金	39,641	46,091
その他	15,231	12,970
営業外収益合計	56,632	61,169
営業外費用		
支払利息	9,605	9,453
コミットメントフィー	18,122	2,376
その他	3	1,394
営業外費用合計	27,731	13,224
経常利益	521,752	856,507
特別利益		
固定資産売却益	399	-
投資有価証券売却益	27	10,639
受取保険金	659	-
特別利益合計	1,087	10,639
特別損失		
固定資産除却損	460	12,098
投資有価証券評価損	-	1,349
工場移転費用	3,459	9,646
災害による損失	470	-
特別損失合計	4,389	23,093
税金等調整前四半期純利益	518,449	844,053
法人税、住民税及び事業税	16,893	239,167
法人税等還付税額	△4,433	-
法人税等調整額	175,225	84,765
法人税等合計	187,684	323,932
四半期純利益	330,764	520,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,764	520,120

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	330,764	520,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,447	△14,691
退職給付に係る調整額	45,359	44,729
その他の包括利益合計	365,806	30,037
四半期包括利益	696,571	550,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,571	550,158
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。